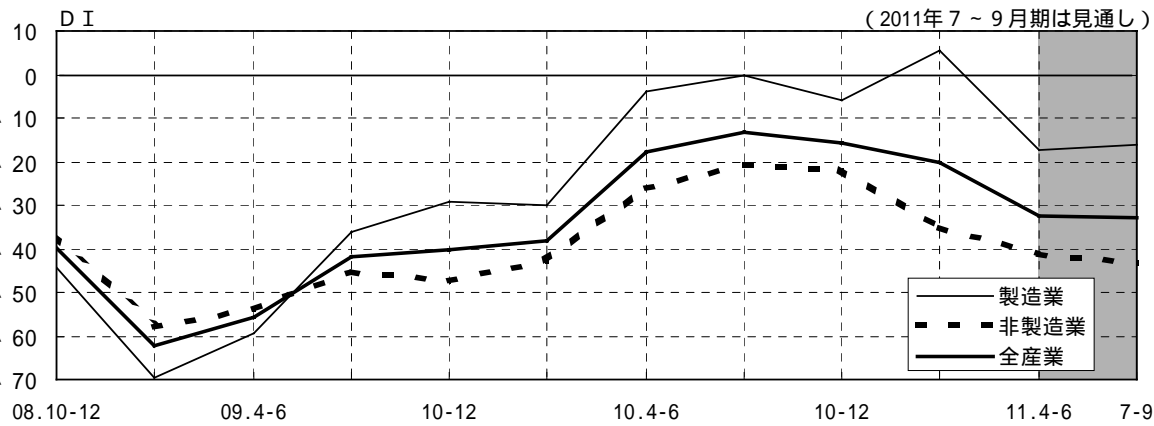


### 業況概要(自社) ～ 製造業、非製造業とも低下、震災の影響が明確に～

静岡県東部地域における2011年4～6月期の業況判断D I (対前年同期比)は全産業で▲32.3(前期▲20.4)と下落し、震災の影響が明確になっている。製造業の業況判断D Iは前期プラス水準に回復したが、今期は大幅に低下し▲17.2(同5.7)と再びマイナス水準となる。一方、非製造業でも▲41.2(同▲34.7)と低下が続いている。

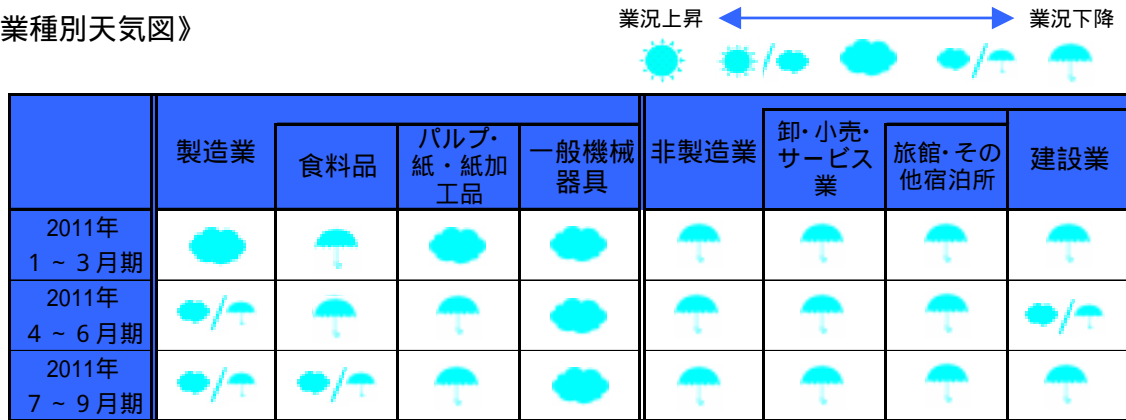
2011年7～9月期の予想D Iは全産業で▲33.0と今期比ほぼ横ばいの見通しとなっている。業種別でも、製造業▲16.0、非製造業▲42.9といずれも今期比わずかな変化にとどまり、上昇への期待感は薄い。

《業況判断指数推移》



DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



2011年7～9月期は見通し

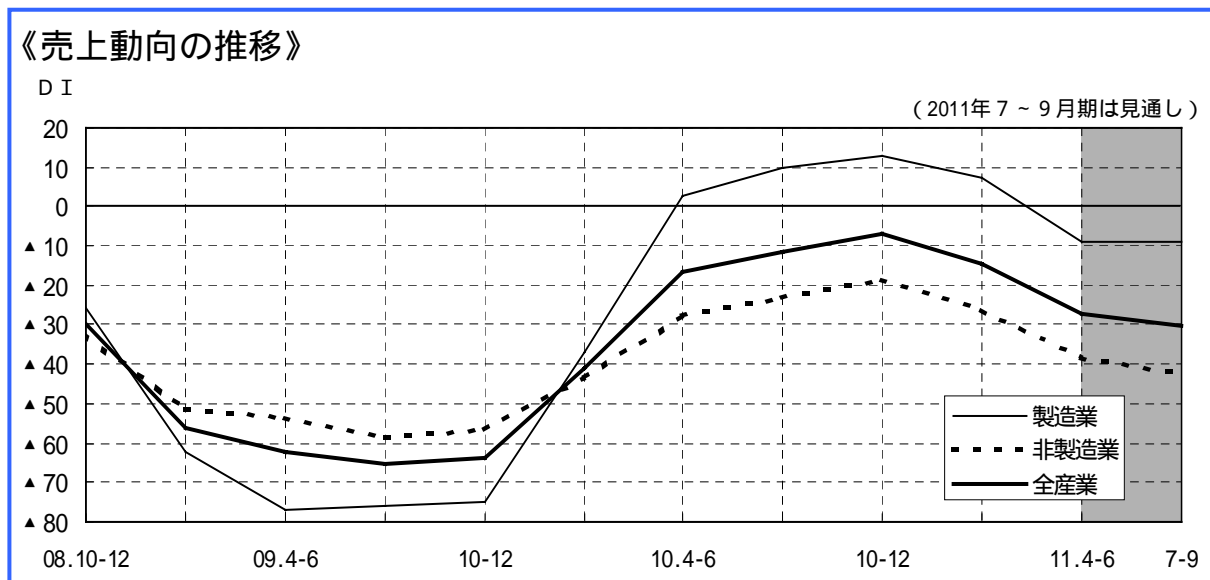
《調査の概要》

- |   |  |
|---|--|
| 1. 調査目的<br>静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握                             | 3. 調査方法<br>当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査 |
| 2. 調査対象企業<br>静岡県東部地域に立地する企業 1,050社<br>回答数 270 (回答率 25.7%)<br>業種別企業数は4ページ図表を参照 | 4. 調査対象期間<br>実績: 2011年4～6月期<br>見通し: 2011年7～9月期   |
|   | 5. 調査時点<br>2011年6月                               |

**売上動向** 製造業、非製造業とも前期に続いてD I下落

2011年4～6月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲27.4（前期▲14.4）と下落している。製造業では食品でD Iの改善が進んだが、パルプ・紙・紙加工品、金属製品などで低下し、全体D Iは▲9.0（前期7.5）と2010年1～3月期以来のマイナス水準に落込んだ。また、非製造業では旅館・その他宿泊所をはじめいずれもD Iが低下し、全体D Iは▲38.2（同▲26.4）と連続して下落している。

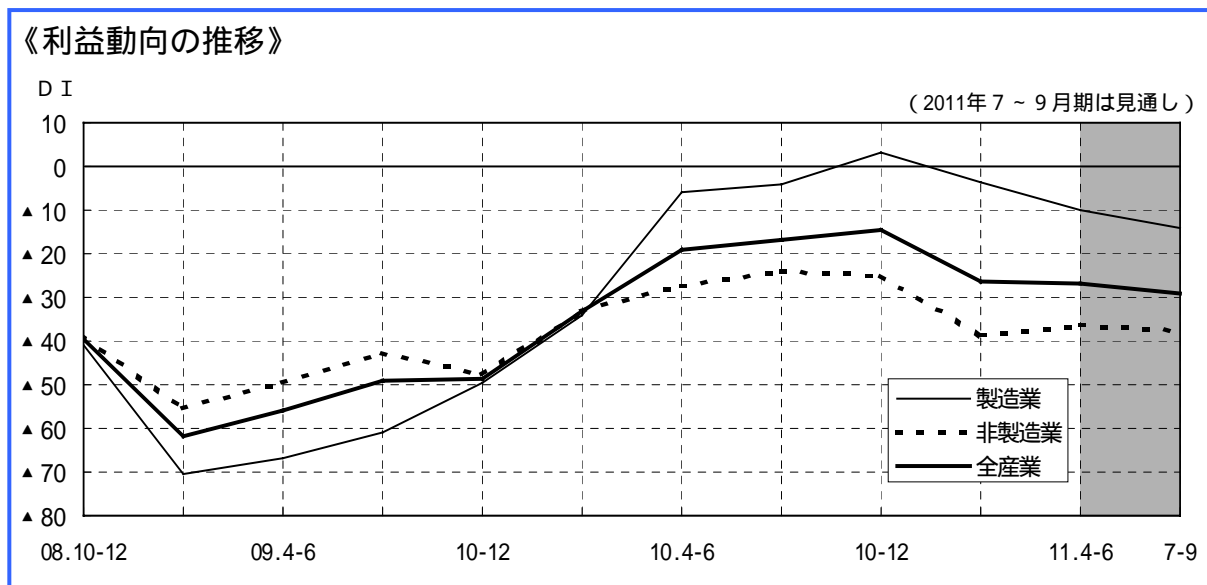
2011年7～9月期の予想D Iは、全産業で▲30.2と今期よりもさらに低下するとみられる。うち、製造業では▲9.1と今期比ほぼ横ばい、非製造業では▲42.6と続落が予想されており、いずれも先行きへの改善期待は弱い状態にある。



**利益動向** 製造業は連続して低下、非製造業は若干上昇もD Iの水準は依然低い

2011年4～6月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲26.7（前期▲26.4）となり、前期比ほぼ横ばいの水準で推移した。うち、製造業は▲10.0（前期▲3.8）と2期連続で低下した。食品でD Iがわずかに改善したものの、一般機械器具や金属製品などの業種で下落、全体の水準を押し下げている。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所、その他小売・サービス業、建設業とも小幅ながら改善され、全体D Iは▲36.5（同▲38.9）と若干上昇した。ただしD Iの水準は低い状態が続いている。

2011年7～9月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲28.9と今期比低下が見込まれている。うち、製造業では▲14.0、非製造業では▲37.6といずれも今期比下落している。

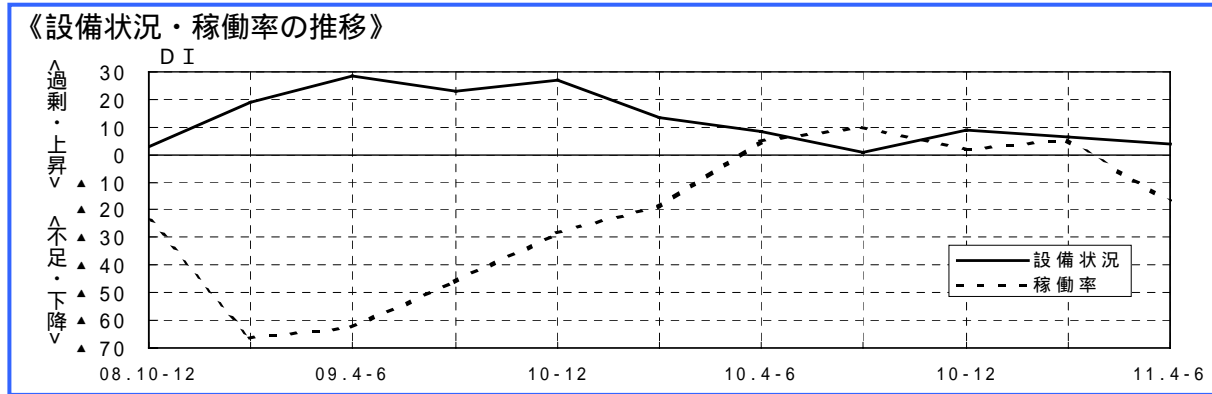


**設備状況・稼働率  
(製造業)**

**設備状況は「過剰」感弱める、稼働率D Iは大幅に悪化**

2011年4～6月期の設備状況D Iは4.0(前期6.5、ただし震災前の集計)となり、2期連続で低下し「過剰」感は弱まっている。業種別では食料品や一般機械器具で低下している。

一方、稼働率D Iは▲17.0(同5.6)と大幅に悪化し、2010年1～3月期以来の「低下」に転じた。金属製品や一般機械器具でD Iがマイナス水準に転じるなど、すべての業種でD Iが下落している。

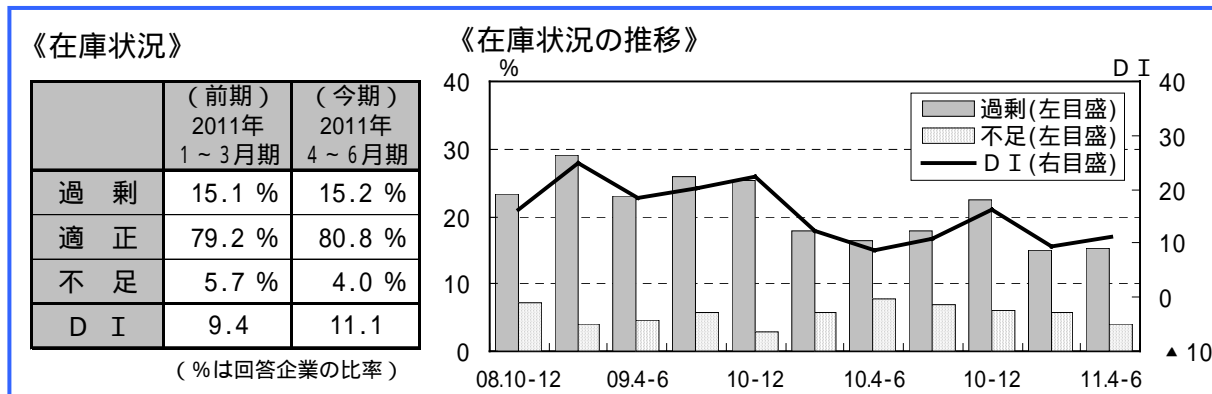


**在庫状況(製造業)**

**D Iは再び上昇、在庫「不足」の企業比率が低下**

2011年4～6月期の在庫状況(製造業)D Iは11.1(前期9.4、ただし震災前の集計)と再び上昇に転じている。回答の内訳で見ると、「不足」とする企業の比率が若干低下している。

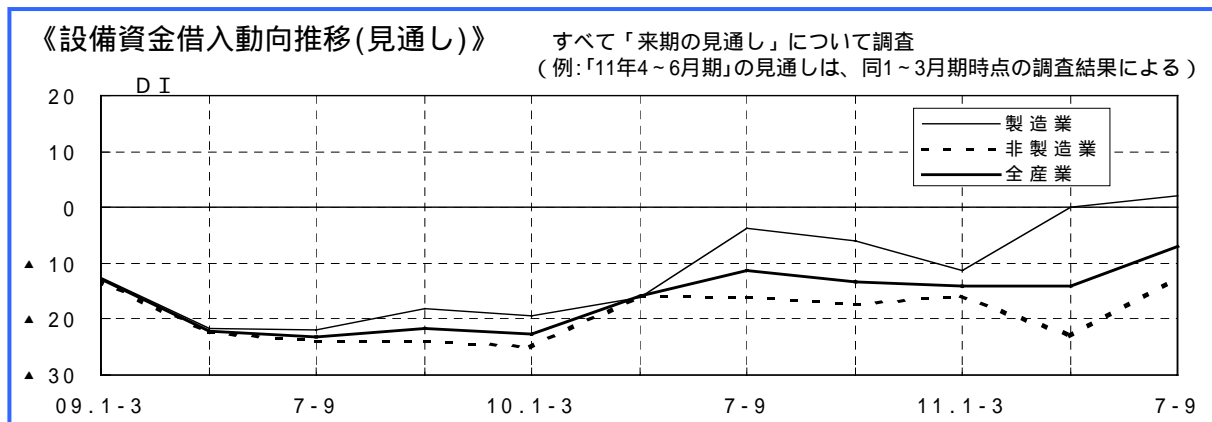
業種別では、金属製品でD Iがやや低下しているが、食料品やその他製造業では上昇しており、金属製品を除いていずれも判断は「過剰」の状態にある。



**設備資金借入  
動向(来期)**

**製造業、非製造業ともD I改善、製造業ではプラス水準に転じる**

2011年7～9月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)D Iは▲7.1(前期▲14.0、ただし震災前の集計)と前期比で改善された。うち、製造業では2.0(同0.0)と2008年4～6月期以来のプラス水準に転じた。また非製造業でも▲12.5(同▲22.9)と改善が進んでいる。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」「原材料・仕入れ商品の値上がり」が上昇

1位の「受注・売上の停滞・減少」は68.1%（前期64.3%、ただし震災前の集計）と回答した企業の比率が高まっている。また「原材料・仕入れ商品の値上がり」も33.0%（同30.0%）と比率を高め、全体の3位に上昇した。いずれも震災の影響が考えられる。一方で、「人材の育成」（25.6%、前期34.7%）は比率が大きく低下し、問題点としての重要度が低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（社、%）

	10年10～12月期		11年1～3月期		11年4～6月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	180	68.2	178	64.3	184	68.1	
2. 過当競争・製品安	123	46.6	122	44.0	117	43.3	
3. 原材料・仕入れ商品の値上がり	38	14.4	83	30.0	89	33.0	
4. 人材の育成	86	32.6	96	34.7	69	25.6	
5. 従業員の高齢化	56	21.2	57	20.6	54	20.0	
6. 生産・販売能力の不足	65	24.6	62	22.4	53	19.6	
7. 人件費の増加	40	15.2	45	16.2	42	15.6	
8. その他経費の増加	47	17.8	42	15.2	34	12.6	

《業種別：回答企業数およびD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	12	▲25.0	▲50.0	▲16.7	▲33.3	16.7	▲8.3
パルプ・紙・紙加工品	16	▲18.8	▲18.8	6.3	▲18.8	18.8	12.5
金属製品	18	5.6	5.6	5.6	▲5.6	0.0	5.6
一般機械器具	15	20.0	6.7	▲20.0	▲26.7	14.3	6.7
その他製造業	39	▲17.9	▲7.7	17.9	▲12.8	10.3	▲2.7
製造業計	100	▲9.0	▲10.0	4.0	▲17.0	11.1	2.0
旅館・その他宿泊所	16	▲81.3	▲75.0	-	-	-	▲31.3
その他小売・サービス業等	99	▲39.4	▲30.3	-	-	-	▲6.2
卸・小売・サービス業計	115	▲45.2	▲36.5	-	-	-	▲9.7
建設業計	55	▲23.6	▲36.4	-	-	-	▲18.2
非製造業計	170	▲38.2	▲36.5	-	-	-	▲12.5

特別調査：  
震災による影響(問題点)

問題点は「節電・停電への対応」「既存取引先との取引減」  
「原材料・商品・資材等の値上り/入手難・入手遅延」

東日本大震災による影響（問題点）について調査した（回答数270、3項目まで複数回答可）。

回答時点（2011年6月）及び今後における問題点の上位項目を業種別にみると、製造業では回答時点、今後とも「節電・停電への対応」が最も多く、「既存取引先からの受注減」「原材料の値上り」が続く。卸・小売・サービス業では「既存取引先への販売減」「節電・停電への対応」が回答時点、今後とも5割超となっている。建設業では「資材等の入手難・入手遅延」「資材等の値上り」が回答時点、今後とも過半数を占めている。

全体的にみると、問題点は概ね「節電・停電への対応」「既存取引先との取引減」「原材料・取扱商品・資材の値上りまたは入手難・入手遅延」に集約されるといえる。うち、「節電・停電への対応」をみると、製造業では今後の回答比率がやや低下しており、他業種と比較して対応を先行させている状況が考えられる。また、卸・小売・サービス業と建設業では原材料・商品・資材等の入手難や遅延は今後緩和されるものの、代わって値上りの影響がより重大化する懸念があることがうかがえる。

震災による影響(複数回答)

(単位:%)

回答 時点	製造業		卸・小売・サービス業		建設業	
	項目	比率	項目	比率	項目	比率
回答 時点	節電・停電への対応	72.0	既存取引先への販売減	60.0	資材等の入手難、入手遅延	67.3
	既存取引先からの受注減	52.0	節電・停電への対応	55.7	資材等の値上り	54.5
	原材料の値上り	33.0	取扱商品の入手難、入手遅延	33.0	既存取引先からの受注減	40.0
今後	節電・停電への対応	62.0	節電・停電への対応	57.4	資材等の値上り	61.8
	既存取引先からの受注減	46.0	既存取引先への販売減	53.9	資材等の入手難、入手遅延	50.9
	原材料の値上り	45.0	取扱商品の値上り	38.3	節電・停電への対応	41.8